

〇〇株式会社 代表取締役 ●●様

ウータン・森と生活を考える会
プランテーション・ウォッチ
Mighty Earth
熱帯林行動ネットワーク
Fair Finance Guide Japan
Fridays For Future Sendai

輸入木質バイオマス発電事業に関する貴行のポリシー策定及び 事業者への ESG エンゲージメント実施／投融資の見直しを求める要請書

私達は、日本で急増する大規模な輸入木質バイオマス発電事業について、温室効果ガス(GHG)排出による気候変動への悪影響、燃料調達時の森林と生態系破壊及び地域住民の生活への影響を強く懸念している NGO／市民団体です。

2021年2月に、42の国と地域の500名を超える科学者が、日本政府、米国政府、EU、韓国政府に対し、「木質バイオマスを使った発電はカーボンニュートラル(炭素中立)ではない」と主張する書簡を提出しました^[i]。

また、2022年9月の欧州議会では、EUの再生可能エネルギー指令の改正案(REDIII)が可決され、発電のみのバイオマスエネルギー利用は補助金の対象としない等、森林由来のバイオマス燃料の扱いは一層厳しくなりました。今後日本でも大規模なバイオマス発電は、気候変動対策と見なされなくなる可能性が高まっています。

私達は、以下にあげる理由により、貴行に対して輸入バイオマス発電事業への投融資に関するポリシーの策定及び発電事業者への ESG エンゲージメントを積極的に行うよう要請します。また、ポリシーの基準を満たせない場合は投融資そのものの見直しを求めます。

なお、本要請は、固定価格買取制度(FIT制度)に認定された50,000kW以上の木質バイオマス発電事業を運営する事業者20社(総容量順)及びそこに投融資していると想定される金融機関20行に送付しております。

(1) 木質バイオマス発電は莫大な温室効果ガスを排出し、カーボンニュートラルではない。

バイオマス発電は、バイオマス燃料を燃やして発電する火力発電です。国立環境研究所の「日本国温室効果ガスインベントリ報告書」(2021年)では、発電時の木質バイオマスの炭素排出係数(29.6t-C/T)は、石炭(24.3t-C/TJ)よりも高いことが記されています^[ii]。バイオマス発電は、「燃焼時のGHG排出を燃料となる樹木が育つ過程で吸収するためにカーボンニュートラルである」という主張がありますが、バイオマスのGHG排出研究の第一人者であるプリンストン大学のティモシー・サーチンジャー博士など多くの研究者が、「樹木を伐採し燃やすことで数十年～数世紀にわたり温暖化を悪化させる」と報告しています^[iii]。

企業の温室効果ガスの排出量を算定・報告する際の国際的な基準であるGHGプロトコルは、バイオマス燃料の燃焼によるCO₂を補足情報として公表することを求めており、今後は生物起源のCO₂排出はスコープ2において計上されることになる見通しです。また、企業が1.5度目標を達成するためのSBTi^[iv]は、バイオマスエネルギーを使用する企業に対して、バイオマスの燃焼、加工、流通からのCO₂排出量、及びバイオエネルギー原料に関連する土地利用からの排出量と除去量を報告するように求めています。石炭火力発電へのバイオマス混焼に関しても、省エネ法では排出量が減少するとされていますが、実際には排出量は増加します。そのため、石炭バイオマス混焼は気候変動対策にならず、むしろ石炭発電の延命にのみつながるのみと考えられます。

(2) バイオマス発電は、燃料となるペレット／チップ生産において、北米／東南アジア等で森林破壊及び生態系破壊を引き起こし、地域住民の生活に影響を与えている。

私たちは、2022年9月にカナダのブリティッシュ・コロンビア州のペレット生産地の視察を行い、ハイイログマ、オオカミ、ウッドランドカブーなどが生息し、先住民族保護保全地域も含まれる原生林(Old Growth:樹齢に関わらず一度も工業

的伐採が入っていない森林)が皆伐され、伐採跡地に大量の小径木や枝などが残されている様子を確認しました。CBC^[vi]やBBC^[vii]などの現地報道でも、この地で操業する Drax 社による環境問題を大きく取り上げています。また、日本でもNHKのクローズアップ現代で取り上げられ^[viii]、大きな反響を呼びました。

米国のNGOマイティアースは、米国南部では「生物種の多様性に富み、炭素貯蔵能力が高い天然林が産業用の森林と化している」と指摘しています^[ix]。この地で操業する Enviva 社の木質ペレット工場は、世界自然保護基金(WWF)が「近絶滅/絶滅危惧森林」に指定する、米国南東部の針広混交林と中部大西洋沿岸の森林の近隣に立地しています。また、貧困層や人種的マイノリティが多く、環境破壊の影響を受けやすい地域に立地していることが指摘されています。

(3) 輸入バイオマス発電は、日本のエネルギー自給につながらず、事業破綻リスクが高まっており、これ以上の消費者負担は減らすべきである。

輸入バイオマス発電は、石油、石炭、原子力と構造が同じで、海外から資源を輸入するために、日本国内のエネルギー自給にはつながりません。輸入バイオマス発電事業の費用の大部分には、固定価格買取制度(FIT制度)上の「再生可能エネルギー発電促進賦課金」という私たち市民の電気代から徴収されたものが使われており、今後20年間で8兆円を超える国民負担に対して、電気利用者である市民からの反発が高まることは必至です。

近年の円安や輸送コスト高によって、バイオマス燃料の調達費用は高騰しています。バイオマス液体燃料であるパーム油による発電事業は、燃料価格の高騰によって日本全国全ての発電所が事業を停止しており、2022年9月にはHISスーパー電力が債務超過に陥り、事業を手放しました。木質ペレットの最大生産国ベトナムでは、輸出事業最大手のAn Viet Phat Energy社が認証詐欺を行っていたことが判明し、FIT制度における合法性を担保していたFSC認証制度から排除されました。ベトナムからのペレット供給には持続可能性担保に大きな課題があることが明らかになりました^[ix]。

上記について、貴行に対して、3月24日までに次の質問への返答を求めます。

- (1) 輸入燃料に依存した大規模なバイオマス発電の推進は、カーボンニュートラルではなく、気候変動対策にならず、世界の森林資源への圧力になることについて、世界中の科学者や環境NGOが指摘しています。木質バイオマス発電事業に関するポリシーを今後策定する予定はありますか？また、ポリシーに沿って新規のバイオマス発電事業への融資を今後見直す可能性がありますか？
- (2) 今後改定される見込みのGHGプロトコルやSBTiに沿ってバイオマス燃焼によるCO2排出量をカウント・公表する予定はありますか？
- (3) 貴行が融資するバイオマス発電事業のためにカナダ、ベトナム、マレーシア、インドネシア、アメリカ等海外から輸入される燃料のペレット/チップについて、どのように持続可能性(未利用材・製材残渣含め原生林由来—未利用材・製材残渣含め—でないこと、地域住民等の人権侵害を行っていないこと)の確認を行っていますか？
- (4) 石炭バイオマス混焼については、石炭火力発電の延命につながり、莫大なGHGが排出されるために実施すべきではないという指摘が出されていますが、貴行はどのように考え、対応していくつもりでしょうか？

【回答先】 ウータン・森と生活を考える会(担当:石崎) contact-hutan@hutangroup.org

^[i] <https://foejapan.wordpress.com/2021/02/16/letter-from-500-scientists/> ^[ii] 国立研究開発法人国立環境研究所, "日本国温室効果ガスインベントリ報告書"(2021.4).p.82 http://www.nies.go.jp/gio/archive/nir/jqjm100000x4g42-att/NIR-JPN-2021-v3.0_J_GIOweb.pdf ^[iii] https://www.foejapan.org/forest/biofuel/pdf/211215_Searchinger.pdf ^[iv] WWF、CDP、WRI、国連グローバル・コンパクトによる共同イニシアティブ, https://www.env.go.jp/earth/ondanka/supply_chain/gvc/intr_trends.html ^[v] <https://www.cbc.ca/news/fifthestate/the-big-burn-1.6603564> ^[vi] <https://twitter.com/BCCPanorama/status/1576828899950> ^[vii] <https://www.nhk.or.jp/gendai/articles/4716/> ^[viii] マイティアース, "隠蔽の煙幕: 住友商事の『カーボンニュートラル』失敗の数々"(2021.12) p.26-p.29, p.34 https://action.mightyearth.org/wp-content/uploads/sites/4/2021/12/Mighty-Earth-Sumitomo-Report-Japanese_Publish.pdf ^[ix] <https://toyokeizai.net/articles/-/633934>